2025.7.31

【日本鉱工業生産（25年6月）】

生産、3ヵ月ぶりのプラス

～日米関税交渉は合意に至るも、楽観は禁物～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **6月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋1.7%と、市場予想（同▲0.8%）を上回り、3ヵ月ぶりのプラスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **航空機用エンジンや機体向けの部品などを中心とした自動車工業を除く輸送機械工業、スマートフォン向けメモリなどを中心とした電子部品・デバイス工業がプラスに寄与した**
- **日米関税交渉は相互関税 15%、焦点の自動車も 15%で合意に至った。交渉の長期化に伴う不確実性が取り除かれたのは朗報だが、第2次トランプ政権発足前より高い関税が課せられる影響には留意が必要**

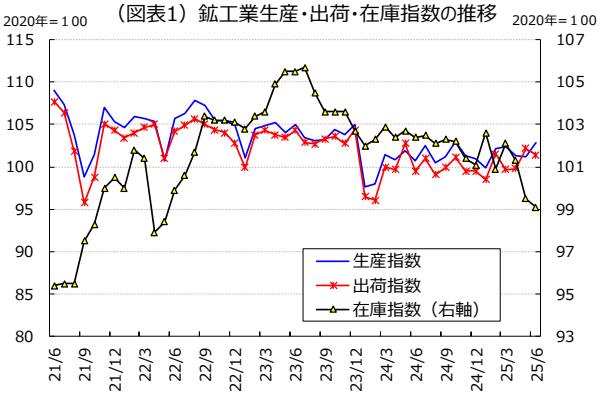
1．生産は3ヵ月ぶりのプラス

6月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋1.7%と市場予想（同▲0.8%）を上回り、3ヵ月[1]ぶりのプラスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中8業種が前月比プラス、7業種がマイナスとなった。プラス寄与となった業種の1位は輸送機械工業（除.自動車工業）（前月比＋14.8%、寄与度＋0.33ポイント）で、航空機用エンジンやプロペラなどの機体向け部品が好調だった。2位は電子部品・デバイス工業（同＋2.9%、同＋0.16ポイント）で、スマートフォン向けモス型IC（メモリ）が伸びた。3位は汎用・業務用機械工業（同＋1.4%、同＋0.10ポイント）であった。

一方、マイナス寄与となった業種の1位は化学工業（除.無機・有機化学工業・医薬品）（前月比▲4.1%、寄与度▲0.19ポイント）で、化粧品や乳液・化粧水類が大幅マイナスとなった。2位はプラスチック製品工業（同▲3.0%、同▲0.14ポイント）、3位はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲3.8%、同▲0.08ポイント）であった。

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

[1] 5月は速報値ではプラスであったが、確報値でマイナスへ修正

２．自動車を含む輸送機械工業は２ヵ月連続マイナス予想

在庫循環図では、現状は円の中心に近いこともありこの先の動きは不透明だが、鉱工業全体として「在庫調整局面」から「意図せざる在庫減局面」に移行している（図表3）。鉱工業全体の在庫指数は前年比▲3.2%と、過去 12 ヵ月中 11 ヵ月で減少した。

今回の調査は７月 10 日時点で、米国の関税政策を巡る日米合意の前に実施されている。製造工業生産予測指数は、7 月が前月比＋1.8%、8 月は同＋0.8%である（図表 4）。7 月は電子部品・デバイス工業（前月比＋12.3%、寄与度＋1.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）、化学工業（同＋6.1%、同＋0.68 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラス寄与が見込まれている一方、輸送機械工業（同▲5.5%、同▲1.17 ﾎﾟｲﾝﾄ）はマイナスの見通しとなっている。8 月は生産用機械工業（同＋3.8%、同＋0.47 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラス寄与が見込まれる一方、化学工業（同▲3.2%、同▲0.37 ﾎﾟｲﾝﾄ）等がマイナスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 7 月の予測値は同▲1.0%のマイナスである。

電子部品・デバイス工業は集積回路、電子デバイス・電子部品、その他の電子部品等の品目が伸びるとの予測で、7−8 月の 2 ヵ月平均で 6 月比＋13.6%と主要 11 業種中最も高い伸びとなっている。一方、自動車を含む輸送機械工業は 7−8 月 2 ヵ月平均で 6 月比▲6.2%のマイナスで、主要 11 業種中最も低い予測である。

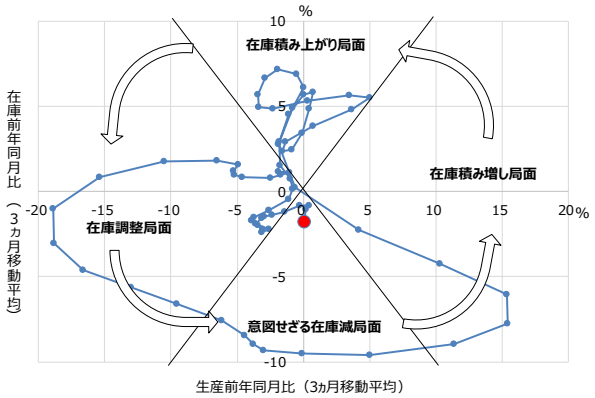
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲0.7 と 6 月の▲2.5 から上昇し、トレンドは▲1.9 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 24 ヵ月間これを上回って推移している（図表 5）。

３．日米関税交渉合意に至るも、その影響には留意が必要

設備投資の先行指標の一つである 6 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋3.0%で、5 月の同＋7.9%に続き 2 ヵ月連続のプラスとなった（図表 6）。そのほかの先行指標では、5 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲0.6%と 4 月の同▲9.1%からマイナス幅が縮小、公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では上昇基調にある。

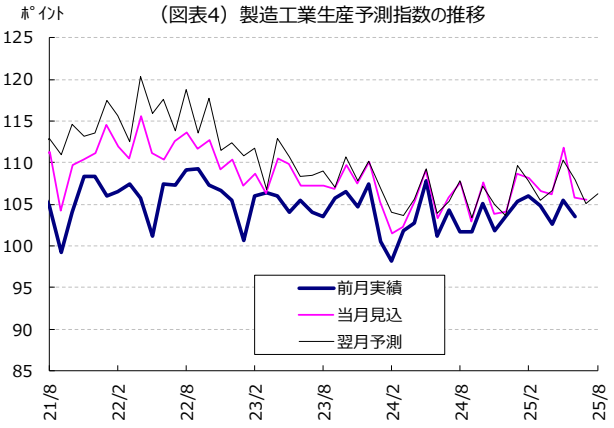
トランプ米大統領は、相互関税上乗せ部分の 90 日間一時

（図表3）鉱工業の在庫循環図



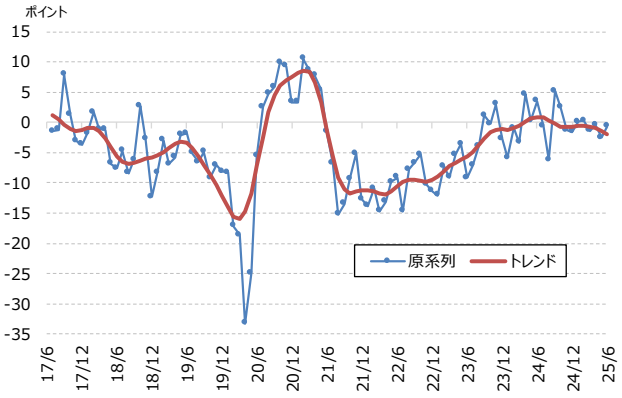
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



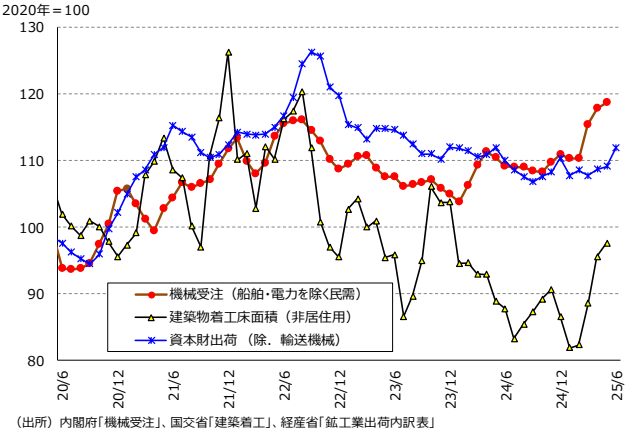
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

停止期間の期限であった 7 月 9 日の直前となる 7 日に、日本に対し相互関税の交渉期限を 8 月 1 日までとし、25%の関税を発動するとした。8 月 1 日の相互関税率の引き上げが目前に迫るなか、赤沢経済財政・再生相は 7 月 21 日から 22 日にかけラトニック商務長官、ベッセント財務長官と 8 回目の閣僚交渉を行なった。こうした経緯を経て、トランプ米大統領は 22 日にホワイトハウスで赤沢大臣と会談（図表 7)、日本と関税交渉で合意したと発表した。この結果、相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて、15%とすることで合意した。

日本政府は両国が共同でまとめる合意文書は策定しない方針を示している。また、ベッセント財務長官は 23 日、ニュースインタビューに「日本が合意を守らない場合、関税は 25%に戻る」と答えるなど、トランプ米大統領が不満を感じれば関税率を引き上げるとの考えを示している。

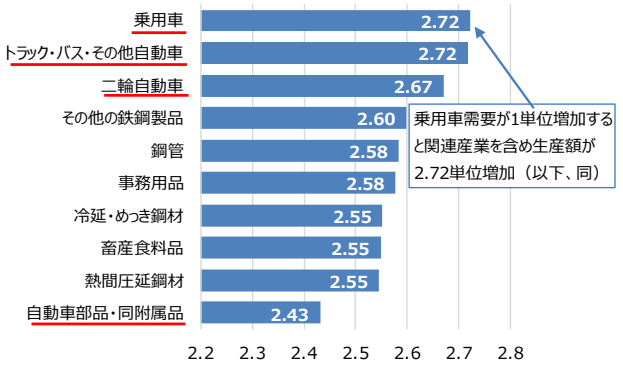
日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると、2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割を占める。日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは 6.0 兆円、自動車部品を含めると 7.3 兆円にのぼり、自動車関連が構成比で 3 分の 1 強を占める。米政権は 4 月 3 日から自動車へ 25%、5 月 3 日から自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を賦課している。日本の自動車メーカー6 社が 7 月 1 日発表した 2025 年 4－6 月期の米新車販売台数は、トヨタ自動車が前年同期比＋7%、ホンダは同＋9%となる一方、日産が同▲6%、スバルは同▲9%、マツダは同▲2%、三菱自動車は同▲3%とトヨタ自動車とホンダを除く 4 社がマイナスとなった。また、6 月単月でみるとスバルが前年同月比▲16%、マツダは同▲6%でともに 2 ヵ月連続でマイナスとなった。トヨタ自動車は同＋0.1%、ホンダは同＋2%であるが、ともに 4、5 月の伸びからは鈍化しており、足元の減速が鮮明となっていた。

（図表7）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

6 月の財務省の貿易統計によると、米国向け自動車の輸出金額は 3 ヵ月連続のマイナスで、1 台当たり単価は大きく低下しており、自動車メーカーが引き続き価格引き下げ等で対応している姿が示されている。内閣府と財務省が 6 月 2 日公表した 4－6 月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数（BSI）は▲1.9 ポイントと 5 四半期ぶりのマイナスで、特に製造業が▲4.8 ポイントと大きく下がっており、米関税政策が重荷になった模様である。先行きの大企業全産業 BSI は 7－9 月期が＋5.2 ポイント、10－12 月期が＋6.1 ポイントと改善が続く見通しとなっているが、自動車・同付属品製造業は 7－9 月期、10－12 月期ともに＋0.6 ポイントにとどまっていた。また、日銀が 7 月 1 日に発表した 6 月短観で、大企業製造業の業況 DI を見ると、25%の追加関税が課せられた自動車は悪化、自動車部品を含むはん用機械や金属製品も悪化した。自動車産業はすそ野が広く（図表 8)、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへの影響も懸念される状況にあった。

この点、日米関税交渉の長期化に伴う不確実性が取り除かれたことは朗報と言える。ただし、合意に至って

もなお、第２次トランプ政権の発足前に比べると高い関税が課せられることや、中国など関税交渉が継続中の国もあることなど、その影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411